

平成25年基金シート

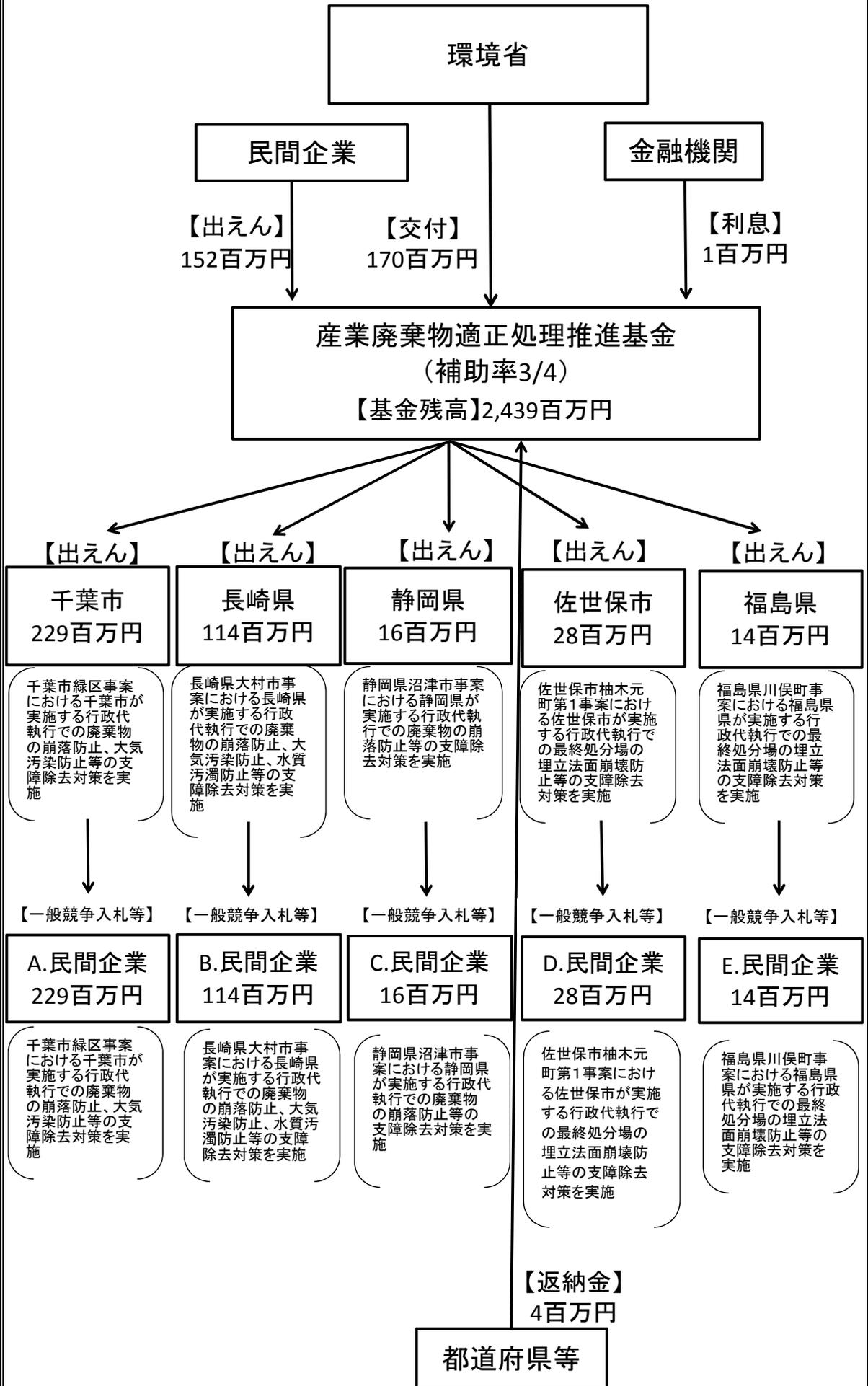
(環境省)

基金名	産業廃棄物適正処理推進基金 (補助率3/4)	担当部局	廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者	
法人名	(公財) 産業廃棄物処理事業振興財団	担当課室	適正処理・不法投棄対策室		適正処理・不法投棄対策室長 是澤裕二	
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	廃棄物処理法第13条の15	関係する計画、 通知等		関係する行政事 業レビューシー ト	環境省 24-140	
事業概要 (5行程度。別 添可)	(1) <input checked="" type="checkbox"/> 取り崩し型 <input type="checkbox"/> 回転型 <input type="checkbox"/> 保有型 <input type="checkbox"/> 運用型 <input type="checkbox"/> その他 (2) <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 債務保証 <input type="checkbox"/> 利子助成・補給 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 補てん <input type="checkbox"/> 出資 <input type="checkbox"/> その他 都道府県等が「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」(以下、「廃棄物処理法」という。)の改正法施行後(平成10年6月17日以降)に不適正に処分された産業廃棄物の生活環境保全上の支障の除去等を行うのに必要な資金の補助等の支援を行う。					
基金への国庫から の支出の経緯 ①	基金設置年度	平成10年度	当初/補正 (会計区分)	当初	国費額 (単位:百万円)	100
	目的	補助・補填				
基金への国庫から の支出の経緯 ②	追加年度	平成11年度	当初/補正 (会計区分)	当初	国費額 (単位:百万円)	200
	目的	補助・補填				
基金への国庫から の支出の経緯 ③	追加年度	平成12年度	当初/補正 (会計区分)	当初	国費額 (単位:百万円)	200
	目的	補助・補填				
基金への国庫から の支出の経緯 ④	追加年度	平成13年度	当初/補正 (会計区分)	当初	国費額 (単位:百万円)	160
	目的	補助・補填				
基金への国庫から の支出の経緯 ⑤	追加年度	平成14年度	当初/補正 (会計区分)	当初	国費額 (単位:百万円)	200
	目的	補助・補填				
基金への国庫から の支出の経緯 ⑥	追加年度	平成15年度	当初/補正 (会計区分)	当初	国費額 (単位:百万円)	200
	目的	補助・補填				
基金への国庫から の支出の経緯 ⑦	追加年度	平成16年度	当初/補正 (会計区分)	当初	国費額 (単位:百万円)	170
	目的	補助・補填				
基金への国庫から の支出の経緯 ⑧	追加年度	平成17年度	当初/補正 (会計区分)	当初	国費額 (単位:百万円)	170
	目的	補助・補填				
基金への国庫から の支出の経緯 ⑨	追加年度	平成18年度	当初/補正 (会計区分)	当初	国庫納付額 (単位:百万円)	170
	目的	補助・補填				
基金への国庫から の支出の経緯 ⑩	追加年度	平成19年度	当初/補正 (会計区分)	当初	国費額 (単位:百万円)	170
	目的	補助・補填				
基金への国庫から の支出の経緯 ⑪	追加年度	平成20年度	当初/補正 (会計区分)	当初	国費額 (単位:百万円)	170
	目的	補助・補填				
基金への国庫から の支出の経緯 ⑫	追加年度	平成21年度	当初/補正 (会計区分)	当初	国費額 (単位:百万円)	170
	目的	補助・補填				
基金への国庫から の支出の経緯 ⑬	追加年度	平成22年度	当初/補正 (会計区分)	当初	国費額 (単位:百万円)	170
	目的	補助・補填				
基金への国庫から の支出の経緯 ⑭	追加年度	平成23年度	当初/補正 (会計区分)	当初	国費額 (単位:百万円)	170
	目的	補助・補填				
基金への国庫から の支出の経緯 ⑮	追加年度	平成24年度	当初/補正 (会計区分)	当初	国費額 (単位:百万円)	170
	目的	補助・補填				
終了予定時期	法律を受けて実施される事業であり、事業を終了する時期について法律に定めがない基金事業である。また、不法投棄及び不適正処理事業は、現在も発生しており、都道府県等による支障除去等事業が不要になるとは考えられないため、基金事業の終期を設定していない。					

収入・事業費等 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度見込み			
	収入	国費		170	170	170	170		
		国費以外	出資等	0	0	0	0		
			運用収入	3	3	1	3		
			造成額	156	155	152	340		
			返納金	8	1	4	0		
		前年度繰り越し	2,184	2,408	2,531	2,439			
		合計(a)	2,521	2,737	2,858	2,952			
	事業費等	事業費	95	182	399	1,056			
		管理費	18	24	20	23			
合計(b)		113	206	419	1,079				
	基金残高(a-b)	2,408	2,531	2,439	1,873				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標(目標年度)			単位	22年度	23年度	24年度	25年度見込	目標年度見込み
	<p>支援の決定については、財団では支援を必要とする都道府県等から提出された協力要請書を審査会を開催し、都道府県等の事業の妥当性、行政対応等について審査し、出えん金を交付することが適当と判断した場合、都道府県等に協力通知書を交付する。</p> <p>都道府県等は、事業完了後に実績報告書を財団に提出し、財団は事業が適正に行われていることを確認したうえで、出えん金を交付する。</p>			活動実績 (当初見込み)	件	2 (-)	2 (-)	5 (-)	— (-)
単位(1件)当たりの事業費等	79,989,600(円/件)			算出根拠	単位当たり事業費＝総支援額(X)円/件数(Y)件 (X):399,948,000円 (Y):5件				
保有割合 (基金事業に要する費用に対する保有基金額等の割合)	0.77			算出方法	保有割合＝直近年度末の基金額÷(補助・補てん額+管理費) <算出に用いた数値> 平成23年度末の基金額:2,532,000,000円 平成23年度までに要した補助・補填額:3,138,000,000円 平成23年度までに要した管理費:155,000,000円				
所見/対応状況	引き続き、不法投棄等による支障の除去等の措置の円環な実施に努めること。								
補記									

※平成24年度実績を記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて
補足する)
(単位:百万
円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目
 と使途の双方で
 実情が分かるよ
 うに記載)

A.(民間企業)			E.(民間企業)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
廃棄物処理費	廃棄物の処分・運搬	126	工事費	支障除去等の工事	14
工事費	支障除去等の工事	103			
計		229	計		14
B.(民間企業)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	支障除去等の工事	114			
計		114	計		0
C.(民間企業)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	支障除去等の工事	16			
計		16	計		0
D.(民間企業)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	支障除去等の工事	28			
計		28	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要及び採択理由	支出額 (百万円)
1	民間企業	千葉県緑区事案における千葉市が実施する行政代執行での廃棄物の崩落防止、大気汚染防止等の支障除去対策を実施	229

B.

	支出先	業務概要及び採択理由	支出額 (百万円)
1	民間企業	長崎県大村市事案における長崎県が実施する行政代執行での廃棄物の崩落防止、大気汚染防止、水質汚濁防止等の支障除去対策を実施	114

C.

	支出先	業務概要及び採択理由	支出額 (百万円)
1	民間企業	静岡県沼津市事案における静岡県が実施する行政代執行での廃棄物の崩落防止等の支障除去対策を実施	16

D.

	支出先	業務概要及び採択理由	支出額 (百万円)
1	民間企業	佐世保市柚木元町第1事案における佐世保市が実施する行政代執行での最終処分場の埋立法面崩壊防止等の支障除去対策を実施	28

E.

	支出先	業務概要及び採択理由	支出額 (百万円)
1	民間企業	福島県川俣町事案における福島県が実施する行政代執行での最終処分場の埋立法面崩壊防止等の支障除去対策を実施	14